

案件概要書

2013 年 4 月 23 日

国際協力機構南アジア部南アジア第二課

1. 案件名（国名）

国名：アフガニスタン・イスラム共和国

案件名：アフガニスタン国営放送局ラジオスタジオ整備計画（The Project for Improvement of the Radio Studios of Radio and Television Afghanistan）

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における情報通信セクターの開発実績（現状）と課題

国土の大部分において電気の無い生活を強いられているアフガニスタンにおいて、簡単に購入可能なラジオは多くの国民に使用されている。政治、社会、経済、教育、討論、音楽などの芸術といった様々な番組が、同国の公用語であるダリ語、パシュトゥン語に加え、地方言語でも放送されており、特に地方部においてはラジオが重要な情報入手手段となっている。

国営放送局であるラジオアフガニスタンは、放送開始以来、国営メディアとして公共放送を続けているが、機器不足・ソフトウェア不足、機器の老朽化等により、ラジオ放送の音声品質が悪くなっており、さらには番組制作のための適切な技術設備の不足により番組休止に追い込まれている状況にある。また政治問題や芸術を扱った貴重な番組も多いが、設備・機材の不備から長期保存が困難な状況にある。

(2) 当該国における情報通信セクターの開発政策と本事業の位置付け及び必要性

アフガニスタン国家開発戦略（ANDS）において、メディア（ラジオ・テレビ）の全国的な普及率の向上、放送時間の増加、番組の質の向上は国家の優先課題として挙げられており、ラジオスタジオの機材及び設備を更新する本件実施の必要性は高い。また、ラジオは政策目標等の情報を国民に伝達する政策広報のための手段として必要不可欠なものであり、今後、同国において全国レベルの選挙が予定されており（議会選挙、2015 年予定）、民主主義の定着、ガバナンスに改善につながることから、本件支援の必要性は高いといえる。

(3) 情報通信セクターに対する我が国の援助方針

我が国は、アフガニスタンに関する東京会合（2012 年 7 月）において、2012 年から概ね 5 年間で、開発分野及び治安維持能力の向上に対し、最大約 30 億ドル規模の支援を行うことを表明した。本件は適切な情報提供・共有を行うことのできる情報通信インフラを整備する事業であり、本件実施により同国のガバナンス向上に貢献すると考えられる。

(4) 他の援助機関の対応

国家組織強化プロジェクト（NIBP：National Institution Building Project）を通じて国連開発計画（UNDP）等によりラジオ及びテレビ放送技術向上等に係る能力強化支援が実施される予定。

3. 事業概要

(1) 事業の目的

本プロジェクトは、アフガニスタン国営放送局において、ラジオスタジオ機材及び設備を更新することにより、国民がラジオ放送による情報を取得する機会の増大を図り、もってアフガニスタンの文化・社会の安定及びガバナンスの改善に寄与することを目的とする。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

カブール市（対象人口は全国人口約 3,500 万人）

(3) 事業概要

- 1) ラジオ放送に必要な機材・設備の更新
- 2) ソフトコンポーネント（機材・設備の操作、維持管理にかかる技術指導）

(4) 事業実施体制

事業実施機関：アフガニスタン国営放送局（RTA: Radio and Television Afghanistan）

(5) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類： C

② カテゴリ分類の根拠： 本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

2) 貧困削減促進等： 女性が在宅のまま必要な情報を収集することが可能となり、社会参画の機会を得ることができるようになる。

(6) 他スキーム、他ドナー、他案件等との連携： 過去にアフガニスタン国営放送局のテレビ放送局に対して無償資金協力を実施しており、また、技術協力により、テレビ放送局の人材育成及び能力強化を実施中である。これら案件の成果も含めて日本の支援インパクトの発現を図る。

(7) その他特記事項： 特になし

4. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

(1) 類似案件の評価結果

対アフガニスタン国「カブール・テレビ放送機材整備計画」の事業評価等では、スペアパーツ及び技術者・修理工の能力不足という問題点から、維持管理面が必ずしも十分ではなく、供与機材の中には適切なメンテナンスが施せないために使用されていないものがあるので、受け入れ体制の入念な確認が必要と指摘されている。また、番組制作等の受託事業を行うなど、施設・機材の運用維持管理に必要な予算確保に向けた更なる努力が必要と指摘されている。

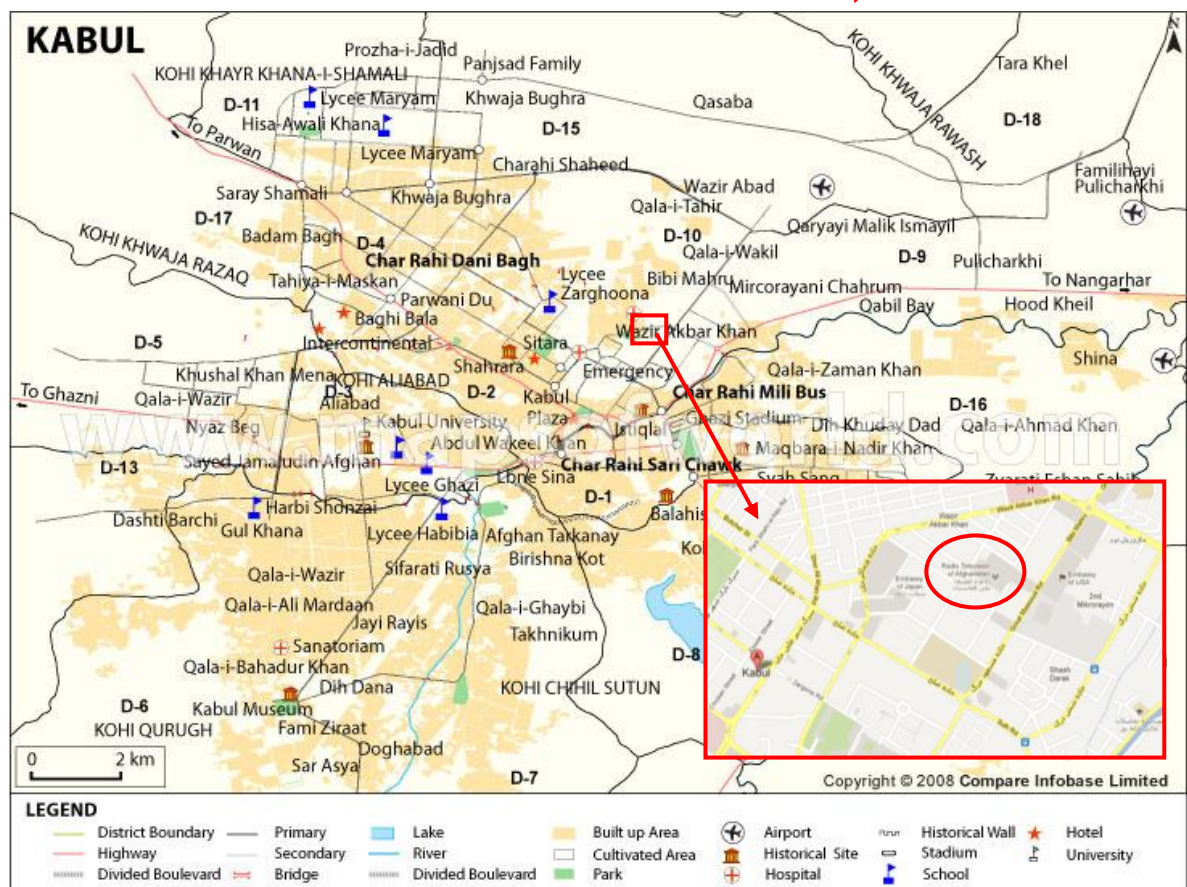
(2) 本事業への教訓

上記評価結果を踏まえ、適切な維持管理が行われるために不可欠となるスペアパーツ、技術者の能力及び予算確保等財務面を含む受け入れ体制について方策を協力準備調査にて十分確認する。

以上

〔別添資料〕 地図

別添資料 地図



カブール市内地図及びアフガニスタン国営放送局位置図



収録機材



コントロール室



音声ミキサー